

平成28年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

平成28年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施期日	
3	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
1	審査の方法	
2	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	10
(1)	国民健康保険特別会計	10
(2)	後期高齢者医療特別会計	13
(3)	介護保険特別会計	15
(4)	土地取得特別会計	17
第3	財産に関する調書	18
第4	基金運用状況調書	18
第5	本町の財政構造と財政指数	20
1)	財政構造	20
2)	財政指数	22
第6	審査の結果と意見	23

菊陽監査第31号
平成29年8月22日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町監査委員 中 原 輝 男

菊陽町監査委員 吉 山 哲 也

平成28年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び財産・基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成28年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度菊陽町財産に関する調書
- (7) 平成28年度菊陽町基金運用状況調書

2 審査実施期日

平成29年7月11日から平成29年8月7日までのうち11日間

3 審査場所

菊陽町役場監査委員室

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から付された平成28年度の各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課保管に属する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否並びに会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2. 決算の概要

1 一般会計

平成28年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額16,140,586千円、歳出総額15,000,663千円で、差引残額1,139,923千円となっている。

このうち509,403千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は630,520千円の黒字となっている。各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	15,756,625,877	16,194,658,284	15,571,585,377	14,287,382,483	16,140,586,285
歳出	14,855,232,896	15,320,000,197	14,758,627,610	13,499,595,484	15,000,662,622
差引残額	901,392,981	874,658,087	812,957,767	787,786,999	1,139,923,663
翌年度繰越財源	319,256,015	122,961,600	117,370,000	168,237,000	509,403,000
実質収支額	582,136,966	751,696,487	695,587,767	619,549,999	630,520,663

(1) 歳入

平成28年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が17,007,077千円、調定額が16,439,849千円、収入済額が16,140,586千円となっている。収入率は予算現額に対して94.91%、調定額に対して98.18%となっている。(表2) 収入済額は、前年度より1,853,204千円増加している。

本町の自主財源は54.45%となっている。その大半を占める町税は40.38%であり、他市町村に比べて割合が高い状況にある。(表3)

歳入の状況を見ると、収入未済額は287,139千円で、不納欠損額は12,124千円となっており、その内訳は(表4・5)のとおりである。

(表2) 平成28年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比
1 町 税	6,461,164,000	6,769,871,894	6,517,233,893	11,890,549	240,747,452	40.38
2 地方譲与税	196,019,000	196,019,000	196,019,000	0	0	1.21
3 利子割交付金	4,742,000	4,742,000	4,742,000	0	0	0.03
4 配当割交付金	10,987,000	10,987,000	10,987,000	0	0	0.07
5 株式等譲渡 所得割交付金	8,041,000	8,041,000	8,041,000	0	0	0.05
6 地方消費税 交 付	698,208,000	698,208,000	698,208,000	0	0	4.33
8 ゴルフ場利用税 交 付	12,771,000	12,771,798	12,771,798	0	0	0.08
9 自動車取得税 交 付	17,191,000	17,191,000	17,191,000	0	0	0.11
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,757,000	2,757,000	2,757,000	0	0	0.02
11 地方特例交付金	35,938,000	35,938,000	35,938,000	0	0	0.22
12 地方交付税	674,113,000	674,113,000	674,113,000	0	0	4.18
13 交通安全対策 特別交付金	9,000,000	9,149,000	9,149,000	0	0	0.06
14 分担金及び 負 担 金	360,690,000	368,873,953	362,927,053	234,000	5,712,900	2.25
15 使用料及び 手 数 料	148,964,000	179,254,146	165,790,746	0	13,463,400	1.03
16 国庫支出金	3,059,292,000	2,741,435,734	2,741,435,734	0	0	16.98
17 県 支 出 金	1,780,822,000	1,477,403,017	1,477,403,017	0	0	9.15
18 財 産 収 入	99,070,000	102,528,267	102,528,267	0	0	0.64
19 寄 附 金	40,168,000	40,446,000	40,446,000	0	0	0.25
20 繰 入 金	708,663,000	708,662,018	708,662,018	0	0	4.39
21 繰 越 金	787,786,000	787,786,999	787,786,999	0	0	4.88
22 諸 収 入	98,391,000	131,070,651	103,855,760	0	27,214,891	0.64
23 町 債	1,792,300,000	1,462,600,000	1,462,600,000	0	0	9.06
歳入合計	17,007,077,000	16,439,849,477	16,140,586,285	12,124,549	287,138,643	100.00
	予算現額に対する収入率		94.91	調定額に対する収入率		98.18

(表3) 自主財源と依存財源

(単位：円、%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合	款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合
町 税	6,517,233,893	40.38%	地 方 譲 与 税	196,019,000	1.21%
分 担 金 及 び 負 担 金	362,927,053	2.25%	利 子 割 交 付 金	4,742,000	0.03%
使 用 料 及 び 手 数 料	165,790,746	1.03%	配 当 割 交 付 金	10,987,000	0.07%
財 産 収 入	102,528,267	0.64%	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,041,000	0.05%
寄 附 金	40,446,000	0.25%	地 方 消 費 税 交 付 金	698,208,000	4.33%
繰 入 金	708,662,018	4.39%	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,771,798	0.08%
繰 越 金	787,786,999	4.88%	自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,191,000	0.11%
諸 収 入	103,855,760	0.64%	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,757,000	0.02%
			地 方 特 例 交 付 金	35,938,000	0.22%
			地 方 交 付 税	674,113,000	4.18%
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,149,000	0.06%
			国 庫 支 出 金	2,741,435,734	16.98%
			県 支 出 金	1,477,403,017	9.15%
			町 債	1,462,600,000	9.06%
計	8,789,230,736	54.45%	計	7,351,355,549	45.55%
合 計	16,140,586,285 円 (100.00%)				

(表4) 収入未済額の状況

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因	
町 税	240,747,452	83.84%	町民税	127,660,809 (53.03%)
			固定資産税	103,342,328 (42.93%)
			軽自動車税	9,744,315 (4.05%)
分 担 及 び 負 担 金	5,712,900	1.99%	保育所入所負担金(保育料)	
			現年度分	2,198,360 (38.48%)
			過年度分	3,514,540 (61.52%)
使 用 料 及 び 手 数 料	13,463,400	4.69%	町営住宅使用料(家賃)	
			現年度分	9,099,700 (67.59%)
			過年度分	4,363,700 (32.41%)
諸 収 入	27,214,891	9.48%	住宅改修資金貸付金返 還金(過年度分)	27,214,891 (100.00%)
計	287,138,643	100.00%		

(表5) 不納欠損の状況

款	不納欠損額(円)	現年・滞納繰越の別	割合(%)	備考
町 税	11,890,549	現年・滞納繰越	98.07	
分 担 金 及 び 負 担 金	234,000	滞納繰越	1.93	保育料
計	12,124,549		100.00	

■町税（表6）

調定額は6,769,872千円で、前年度の6,440,593千円より329,279千円増加し、収入済額も6,517,234千円で、前年度の6,166,638千円より350,596千円増加している。収入率は、予算現額に対し100.87%、調定額に対し96.27%となっている。

収入未済額については、21,425千円（▲8.9%）の減、不納欠損額については、前年度に比べ108千円（0.92%）の増、となっている。

なお、各年度別の町税収入未済額及び当該年度の不納欠損処分の内訳は（表7・8）に示すとおりである。

（表6）過去3箇年 菊陽町町税税目別徴収実績比較表 （単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	平成26年度	2,569,572,404	2,423,202,866	8,601,923	137,767,615	94.30%
	平成27年度	2,619,971,489	2,477,739,123	5,737,300	136,495,066	94.57%
	平成28年度	2,683,796,608	2,550,961,780	5,174,019	127,660,809	95.05%
固定資産税	平成26年度	3,545,360,698	3,407,608,105	13,356,236	124,396,357	96.11%
	平成27年度	3,398,342,659	3,276,302,548	5,651,335	116,388,776	96.41%
	平成28年度	3,604,159,232	3,494,682,469	6,134,435	103,342,328	96.96%
軽自動車税	平成26年度	93,720,315	84,356,192	563,255	8,800,868	90.01%
	平成27年度	97,190,468	87,508,349	393,420	9,288,699	90.04%
	平成28年度	115,711,499	105,385,089	582,095	9,744,315	91.08%
町たばこ税	平成26年度	332,986,642	332,986,642	0	0	100.00%
	平成27年度	325,088,013	325,088,013	0	0	100.00%
	平成28年度	366,204,555	366,204,555	0	0	100.00%
計	平成26年度	6,541,640,059	6,248,153,805	22,521,414	270,964,840	95.51%
	平成27年度	6,440,592,629	6,166,638,033	11,782,055	262,172,541	95.75%
	平成28年度	6,769,871,894	6,517,233,893	11,890,549	240,747,452	96.27%

（参考）菊陽町町税徴収率の推移（現年十滞納繰越） （単位：%）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
徴収率	94.76%	95.18%	95.50%	95.51%	95.75%	96.27%

(表7) 菊陽町町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区分	年度	収入未済額	件数
個人町民税		平成28年度	17,222,909	1,373
		平成27年度	17,534,291	1,201
		平成26年度	14,095,582	1,048
		平成25年度	12,075,528	962
		平成24年度	13,288,030	986
		平成23年度	10,556,781	750
		平成22年度	8,176,776	653
		平成21年度	8,989,978	690
		平成20年度	7,687,814	597
		平成7～19年度	13,579,594	1,237
		小計	123,207,283	9,497
法人町民税		平成28年度	1,389,200	30
		平成27年度	626,200	14
		平成26年度	656,700	12
		平成25年度	466,100	8
		平成24年度	310,200	5
		平成23年度	331,926	6
		平成22年度	180,000	2
		平成21年度	213,200	4
		平成20年度	130,000	1
		平成17～19年度	150,000	3
	小計	4,453,526	85	
固定資産税		平成28年度	23,848,998	1,026
		平成27年度	20,627,403	807
		平成26年度	15,819,400	649
		平成25年度	8,631,065	568
		平成24年度	6,844,948	473
		平成23年度	5,161,864	354
		平成22年度	4,165,772	294
		平成21年度	4,204,895	237
		平成20年度	2,656,271	183
		平成17～19年度	11,381,712	650
		小計	103,342,328	5,241
軽自動車税		平成28年度	3,150,800	504
		平成27年度	1,336,600	348
		平成26年度	1,080,888	281
		平成25年度	1,050,562	266
		平成24年度	791,445	214
		平成23年度	475,800	122
		平成22年度	405,050	98
		平成21年度	348,790	78
		平成20年度	281,229	66
		平成17～19年度	823,151	202
	小計	9,744,315	2,179	
総計			240,747,452円	17,002件

(表 8) 平成 28 年度菊陽町町税不納欠損額の内訳

(単位：円)

	不納欠損額	件数	不納欠損処分の理由 (単位：件)
個人町民税	4,885,919円	65件	生活困窮2 執行停止15 死亡4 所在不明12 財産無30 実態無2
法人町民税	288,100円	6件	生活困窮0 執行停止0 死亡0 所在不明1 財産無5 実 態無0
固定資産税	6,134,435円	31件	生活困窮1 執行停止11 死亡3 所在不明3 財産無12 実態無1
軽自動車税	582,095円	73件	生活困窮0 執行停止20 死亡2 所在不明8 財産無36 実態無7
計	11,890,549円	175件	

(2) 歳出

平成28年度の菊陽町一般会計歳出決算は15,000,663千円で、予算現額17,007,077千円に対し執行率は88.2%となっている。(表9)また、支出済額は、前年度より1,501,067千円増加している。

構成比をみると、民生費(障害者福祉、保育所、児童手当、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金等)が36.17%、総務費(総合スポーツ整備基金積立金等)が12.27%、次いで消防費(緊急災害対策事業等)が9.8%で高く、教育費(菊陽北小学校増築事業等)が8.51%、公債費が8.32%、この5費目で全歳出額の75.07%を占める。なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が23事業の1,456,857千円である。(表10)

(表9) 平成28年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	133,097,000	123,732,668	92.96	0.82
2 総務費	1,986,355,000	1,840,241,299	92.64	12.27
3 民生費	6,020,953,000	5,425,290,101	90.11	36.17
4 衛生費	1,034,698,000	1,009,724,845	97.59	6.73
5 労働費	3,552,000	2,986,321	84.07	0.02
6 農林水産業費	366,973,000	345,981,331	94.28	2.31
7 商工費	179,222,000	174,601,393	97.42	1.16
8 土木費	1,397,346,000	1,149,909,025	82.29	7.67
9 消防費	1,903,251,000	1,470,241,669	77.25	9.80
10 教育費	1,410,052,000	1,277,101,719	90.57	8.51
11 災害復旧費	1,297,636,000	932,648,177	71.87	6.22
12 公債費	1,248,323,000	1,248,204,074	99.99	8.32
14 予備費	25,619,000	0	0.00	0.00
歳出合計	17,007,077,000	15,000,662,622	88.20	100.00

(表10) 平成29年度への繰越額明細 (繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		摘要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	都市防災総合推進事業	16,000,000	国庫支出金 一般財源	7,500,000 8,500,000	
2 総務費 1 総務管理費	地方バス運行等特別対策事業	8,769,000	一般財源	8,769,000	
2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	2,971,000	国庫支出金	2,971,000	
3 民生費 1 社会福祉費	義援金配分委員会事業	66,800,000	一般財源	66,800,000	
3 民生費 1 社会福祉費	被災住宅応急修理補助事業	107,088,000	県支出金	107,088,000	
3 民生費 1 社会福祉費	東部町民センター運営事業	29,298,000	県支出金 一般財源	21,374,000 7,924,000	
3 民生費 2 児童福祉費	放課後児童クラブ施設整備事業	250,129,000	国庫支出金 県支出金 地方債 一般財源	66,568,000 16,640,000 40,400,000 126,521,000	
7 商工費 1 商工費	原水工業団地整備事業	1,728,000	一般財源	1,728,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(土木道路事業)	37,711,000	国庫支出金 地方債 一般財源	19,450,000 14,400,000 3,861,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良単独事業	2,130,000	一般財源	2,130,000	
8 土木費 3 都市計画費	第二土地区画整理事業	178,777,000	一般財源	178,777,000	
9 消防費 1 消防費	消防防災施設整備事業	1,451,000	一般財源	1,451,000	
9 消防費 1 消防費	災害廃棄物等処理事業	396,751,000	国庫支出金 地方債 一般財源	198,378,000 198,300,000 73,000	
10 教育費 2 小学校費	小学校空調設備設置事業	45,900,000	国庫支出金 地方債 一般財源	7,501,000 38,300,000 99,000	

(次ページに続く)

11	災害復旧費			県支出金	164,546,000	
1	農林水産業施設 災害復旧費	被災農業者向け経営 体育成支援事業	211,798,000	一般財源	47,252,000	
11	災害復旧費			一般財源	1,604,000	
1	農林水産業施設 災害復旧費	耕畜・連携資源循環 総合対策事業豚舎災 害復旧事業	1,604,000			
11	災害復旧費			国庫支出金	5,248,000	
3	厚生労働施設災 害復旧費	保育園災害復旧事業	12,492,000	地方債	1,700,000	
				一般財源	5,544,000	
11	災害復旧費			一般財源	10,910,000	
4	文教施設災 害復 旧費	小学校災害復旧事業	10,910,000			
11	災害復旧費			一般財源	3,660,000	
4	文教施設災 害復 旧費	中学校災害復旧事業	3,660,000			
11	災害復旧費			地方債	1,100,000	
5	その他公共施 設・公用施設災 害復旧費	町所有公民館（集會 所）災害復旧事業	2,183,000	一般財源	1,083,000	
11	災害復旧費			地方債	32,500,000	
5	その他公共施 設・公用施設災 害復旧費	光の森町民センター 災害復旧事業	32,577,000	一般財源	77,000	
11	災害復旧費			地方債	2,900,000	
5	その他公共施 設・公用施設災 害復旧費	菊陽町役場庁舎災害 復旧事業	32,242,000	一般財源	29,342,000	
11	災害復旧費			国庫支出金	590,000	
5	その他公共施 設・公用施設災 害復旧費	大型共同作業所災害 復旧事業	3,888,000	一般財源	3,298,000	
	合 計	23事業	1,456,857,000	国庫支出金	308,206,000	
				県支出金	309,648,000	
				地方債	329,600,000	
				一般財源	509,403,000	

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 28 年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 4,298,725 千円、歳出総額 4,098,461 千円で、差引残額は 200,264 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表 1 1) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移 (単位: 円)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
歳 入	3,609,643,444	3,754,363,258	3,759,309,069	4,274,964,529	4,298,724,763
歳 出	3,433,177,511	3,596,790,036	3,636,922,111	4,165,712,194	4,098,461,120
差引残額	176,465,933	157,573,222	122,386,958	109,252,335	200,263,643

(2) 歳入

平成 28 年度菊陽町国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額 744,306 千円に対し収入済額は 746,867 千円で、収入率は予算現額に対し 100.34%となっている。

また、調定額 1,094,699 千円に対し収入率は 68.23%となっており、収入済額は前年度より 42,080 千円の減となっている。

国民健康保険税の各年度別推移(表 13)をみると、収入未済額 338,329 千円と不納欠損額 9,502 千円となっている。

(表 1 2) 各年度別国民健康保険税の収納状況 (単位: 円、%)

年度 区分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
調 定 額	1,049,556,089	1,117,232,856	1,154,433,803	1,167,057,209	1,149,248,944	1,094,698,508
収入済額	774,799,376	810,192,401	810,984,826	806,627,161	788,947,708	746,867,462
収 入 率	73.82%	72.52%	70.25%	69.12%	68.65%	68.23%

(表 1 3) 国民健康保険税の各年度別の推移 (単位: 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額比較
平成 2 3 年度	756,600,000	1,049,556,089	774,799,376	6,152,837	268,603,876	18,199,376
平成 2 4 年度	810,086,000	1,117,232,856	810,192,401	3,448,330	303,592,125	106,401
平成 2 5 年度	797,343,000	1,154,433,803	810,984,826	16,919,668	326,529,309	13,641,826
平成 2 6 年度	803,726,000	1,167,057,209	806,627,161	10,876,804	349,553,244	2,901,161
平成 2 7 年度	768,212,000	1,149,248,944	788,947,708	14,327,939	345,973,297	20,735,708
平成 2 8 年度	744,306,000	1,094,698,508	746,867,462	9,502,221	338,328,825	2,561,462

(表 1 4) 平成 2 8 年度国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

	国保税一般分 収入未済額	国保税退職分 収入未済額	件数	備考
平成 2 8 年度	58,365,605	479,291	3,419	現年課税分
平成 2 7 年度	51,329,969	1,034,283	2,777	滞納繰越分
平成 2 6 年度	47,506,653	1,339,144	2,797	〃
平成 2 5 年度	45,754,939	1,057,596	2,515	〃
平成 2 4 年度	34,478,654	1,693,307	2,050	〃
平成 2 3 年度	20,413,256	434,279	1,393	〃
平成 2 2 年度	15,329,991	177,189	954	〃
平成 2 1 年度	12,724,236	80,433	777	〃
平成 6 ～ 2 0 年度	45,291,254	838,746	2,175	〃
計	331,194,557	7,134,268	18,857	

(表 1 5) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

	不納欠損額	人数	処分理由及び件数
平成12年度～平成28年度	9,502,221円	68人	生活困窮3 執行停止16 死亡9 所在不明8 財産無31 拘留中1

(表 1 6) 国民健康保険税の1世帯及び1人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	年度				
	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
1 世帯当たり	180,475	179,451	177,776	171,850	163,087
1 人当たり	96,700	96,985	97,194	95,382	92,335

(3) 歳出 (表17)

平成28年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は4,098,461千円で、予算現額4,246,153千円に対し執行率は96.52%であり、前年度より67,251千円減っている。

構成比をみると、保険給付費が58.84%、共同事業拠出金が24.50%などとなっている。

(表17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	18,701,000	17,530,460	93.74	0.43
保険給付費	2,492,688,000	2,411,445,441	96.74	58.84
後期高齢者 支援金等	451,424,000	451,422,938	100.00	11.01
前期高齢者 支援金等	334,000	333,417	99.83	0.01
老人保健拠出金	16,000	11,470	71.69	0.00
介護給付金	164,568,000	164,567,908	100.00	4.02
共同事業拠出金	1,003,927,000	1,003,923,839	100.00	24.50
保健事業費	37,679,000	34,088,477	90.47	0.83
基金積立金	1,000	248	24.80	0.00
諸支出金	16,337,000	15,136,922	92.65	0.37
予備費	60,478,000	0	0.00	0.00
歳出合計	4,246,153,000	4,098,461,120	96.52	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

平成 28 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 312,186 千円、歳出総額 303,910 千円で、差引残額は 8,276 千円となっている。

(2) 歳入

平成 28 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 321,649 千円に対し、収入済額は 312,186 千円で、収入率は予算現額に対し 97.06%となっている。

(表 18) 各年度別後期高齢者保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
調定額	204,765,160	218,061,800	225,939,920	227,894,200	221,079,900
収入済額	203,341,120	216,764,780	224,600,620	225,927,000	218,922,560
不納欠損額	115,440	7,500	0	2,300	725,300
収入未済額	1,308,600	1,289,520	1,339,300	1,964,900	1,432,040
収入率	99.30	99.41	99.41	99.14	99.02

(3) 歳出

平成 28 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 303,910 千円で、予算現額 321,649 千円に対し執行率は 94.48%となっている。

執行状況を款別にみると(表 19)のとおりである。

(表 19) 後期高齢者医療保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算現額	支出済額	執行率
総務費	平成 27 年度	3,156,000	2,488,214	78.84
	平成 28 年度	3,393,000	3,063,320	90.28
広域連合納付金	平成 27 年度	312,148,000	295,497,871	94.67
	平成 28 年度	308,575,000	293,125,577	94.99
保健事業費	平成 27 年度	8,092,000	7,117,065	87.95
	平成 28 年度	9,280,000	7,406,722	79.81
諸支出金	平成 27 年度	441,000	375,600	85.17
	平成 28 年度	401,000	314,240	78.36
計	平成 27 年度	323,837,000	305,478,750	94.33
	平成 28 年度	321,649,000	303,909,859	94.48

(表 20) 保健事業の状況

区分 款	実績	町負担額	受診率
後期高齢者健診	545	438,721	15.02
人間ドック	107	1,070,000	2.95

注) 平成28年3月末 被保険者数：3,629人

(表 21) 参考：後期高齢者医療保険医療費(広域連合における菊陽町分) (単位：円)

区分 年度	総受診件数	医療費総額	年平均受給者数	1人当たりの医療費
平成27年度	101,573	3,483,735,820	—	1,020,128

広域連合による実績は、翌年度末に発表のため、前年度データ

(表 22) 参考：表 21 の内訳

(単位：件、日、円)

区分 項目	支払件数	日数	支払金額
医科の入院	3,633	69,191	1,849,041,030
医科の入院外	54,388	97,381	906,529,858
歯科	8,246	16,906	106,549,200
調剤	33,899	—	461,158,600
食事療養費	3,509	—	129,718,066
老人訪問看護療養費	125	—	10,734,060
柔道整復師の施術	940	—	7,801,982
はり	28	—	247,033
あんま	205	—	6,793,447
治療用装具費	105	—	2,890,725
計(医療費総額)	105,078	183,478	3,481,464,001
食事療養費差額	3	—	3,600
高額医療費	4,031	—	27,392,470

※広域連合による実績は、翌年度末に発表のため、前年度データを掲載

※支払件数には、受験者の重複分を含む

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

平成 28 年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,264,663 千円、歳出総額 2,104,955 千円で、差引残額は 159,708 千円となっている。

(2) 歳入

平成 28 年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 2,273,677 千円に対し、収入済額は 2,264,663 千円で、収入率は予算現額に対し 99.6%となっている。

また、調定額 2,287,594 千円に対し、収入率は 100.6%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で実収入未済額 17,427 千円（1983 件、520 人分）と不納欠損額 5,503 千円（497 件、119 人分）が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表 2 3) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
調定額	418,425,880	443,795,260	467,386,820	529,365,900	527,547,650
収入済額	404,079,740	428,458,880	451,491,560	508,933,760	504,617,030
不納欠損額	2,845,200	2,732,220	713,260	2,980,980	5,503,360
収入未済額	11,500,940	12,604,160	15,182,000	17,451,160	17,427,260
収入率	96.57	96.54	96.60	96.14	95.65

(3) 歳出

平成 28 年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 2,104,954 千円に対し執行率は 92.58%であり、前年度の 2,149,535 千円より 44,581 千円減少している。執行状況を款別にみると（表 25）のとおりである。

(表 2 4) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		50,403,000	47,220,049	93.68	2.24
保険給付費		2,046,429,000	1,958,190,997	95.69	93.03
地域支援事業費		110,361,000	99,061,799	89.76	4.71
基金積立金		30,000	29,332	97.77	0.00
諸支出金		1,793,000	452,300	25.23	0.02
予備費		64,661,000	0	0.00	0.00
歳出合計		2,273,677,000	2,104,954,477	92.58	100.00

注) 諸支出金：第 1 被保険者保険料の還付金

(表 2 5) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位：円)

項目 \ 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
介護サービス費	1,679,011,996	1,726,234,603	1,874,853,877	1,912,495,300	1,910,037,053
審査支払手数料	2,040,000	1,942,200	2,046,281	2,033,721	1,579,915
高額介護サービス費	37,918,052	37,459,332	40,183,116	43,154,417	44,571,181
高額医療費合算 介護サービス費	4,514,597	3,199,897	4,356,652	4,363,733	2,002,848
保険給付費(合計)	1,723,484,645	1,768,836,032	1,921,439,926	1,962,047,171	1,958,190,997

(表 2 6) 要介護(要支援)者数の各年度別推移

(単位：人)

項目 \ 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
要支援 1	123	126	124	146	156
要支援 2	154	174	199	165	183
要介護 1	213	245	230	248	259
要介護 2	156	169	205	233	237
要介護 3	128	114	156	144	143
要介護 4	177	179	174	163	182
要介護 5	141	133	129	129	123
合計	1,092	1,140	1,217	1,228	1,283

4) 土地取得特別会計

(1) 概要

平成 28 年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 169,727 千円、歳出総額 169,727 千円、差引残額は 0 千円である。

(2) 歳入

平成 28 年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 170,397 千円に対し収入済額は 169,727 千円で、収入率は予算現額に対し 99.61%となっている。また、調定額 169,727 千円に対し、収入率は 100.00%である。

(表 27) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入率
財産収入	223,000	163,489	163,489	0	73.31
繰入金	170,174,000	169,563,748	169,563,748	0	99.64
歳入合計	170,397,000	169,727,237	169,727,237	0	99.61

(3) 歳出

平成 28 年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 170,397 千円に対し執行率は 99.61%である。

(表 28) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に 対する執行率
土地開発基金 積立金	223,000	—	163,489	0	73.31
諸支出金	1,135,000	—	942,550	0	83.04
公債費	169,039,000	—	168,621,198	0	99.75
歳出合計	170,397,000	—	169,727,237	0	99.61

第3 財産に関する調書

公有財産のうち、公有地は公共用地の取得、処分の結果、行政財産が中部小学校用地の台帳修正等により4,293㎡増となり、普通財産がごみ一時保管所の寄附等により13㎡増となって、前年度末に比べ4,306㎡増の2,446,650㎡となっている。建物については、行政財産が菊陽北小学校増築、菊陽西小放課後児童クラブ室増築等により417㎡増となり、普通財産に86㎡減があったため、建物の延べ面積は119,037㎡となっている。(表29)また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、325㎡増の60,479㎡となる。

公有財産に関する台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については、債権(奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金)が償還額より貸与額が多かったため、3,386千円増の34,597千円となっている。有価証券、出資による権利、物品(公用車)については、(表30)に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、その結果適正に管理・運用がなされていると認められる。

(表29) 財産総括表(土地・建物)

区 分	土地(㎡)			建物(延面積 ㎡)		
	平成27年度末	増減	平成28年度末	平成27年度末	増減	平成28年度末
行政財産	908,706	4,293	912,999	117,669	417	118,086
普通財産	1,533,638	13	1,533,651	1,037	△ 86	951
合 計	2,442,344	4,306	2,446,650	118,706	331	119,037
普通財産(立木)		推定蓄積量(㎡)		60,154	325	60,479

(表30) 財産総括表(土地・建物以外)

区 分	平成27年度末	増減	平成28年度末	備 考
有価証券(千円)	34,700	0	34,700	株券
出資による権利(千円)	45,898	0	45,898	熊本県信用保証協会出捐金 他16件
物品 公用車(台)	87	0	87	1台取得、1台売却
債 権(千円)	31,211	0	31,211	奨学資金、住宅・宅地資金、災害援護資金関係の貸付金

第4 基金運用状況調書

基金の運用状況は、大部分が基金の積立利息によるもので、増減については、(表31)のとおりである。

なお、土地開発基金については、現金及び預金のみが表示となっているが、(仮称)光の森多目的広場の現在での土地評価を含めた推定基金は524,247千円となる。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認めた。

(表 3 1) 各項目別基金状況 (平成 28 年度末基金保有状況)

(単位 : 千円)

区分 基金名	財産調書、決算の別	平成 2 7 年度末	平成 2 8 年度		平成 2 8 年度末
			増	減	
財政調整基金	財産調書(4/1~3/31)	2,170,454	350,774	100,000	2,421,228
	決算(4/1~5/31)	2,420,454	310,774	600,000	2,131,228
減債基金	財産調書(4/1~3/31)	597,934	320		598,254
	決算(4/1~5/31)	597,934	320		598,254
公共施設整備基金	財産調書(4/1~3/31)	367,872	195		368,067
	決算(4/1~5/31)	367,872	20,561		388,433
ふるさと創生事業基金	財産調書(4/1~3/31)	346,090	167		346,257
	決算(4/1~5/31)	346,090	167	5,000	341,257
人材育成基金	財産調書(4/1~3/31)	109,962	55		110,017
	決算(4/1~5/31)	109,962	55	4,600	105,417
社会福祉振興基金	財産調書(4/1~3/31)	254,884	164		255,048
	決算(4/1~5/31)	254,884	164	500	254,548
土地区画整理事業基金	財産調書(4/1~3/31)	283,502	143	134,000	149,645
	決算(4/1~5/31)	149,502	143	94,407	55,238
学校建設基金	財産調書(4/1~3/31)	263,156	172		263,328
	決算(4/1~5/31)	263,156	172		263,328
表彰基金	財産調書(4/1~3/31)	4,516	3		4,519
	決算(4/1~5/31)	4,516	3		4,519
スポーツ・文化振興基金	財産調書(4/1~3/31)	73,236	52		73,288
	決算(4/1~5/31)	73,236	52	3,700	69,588
ふるさと・水と土保全基金	財産調書(4/1~3/31)	10,661	8		10,669
	決算(4/1~5/31)	10,661	8		10,669
町営住宅建設基金	財産調書(4/1~3/31)	1,271			1,271
	決算(4/1~5/31)	1,271			1,271
総合スポーツ施設整備基金	財産調書(4/1~3/31)	100,000	100,140		200,140
	決算(4/1~5/31)	200,000	200,140		400,140
療養給付支払等基金	財産調書(4/1~3/31)	991	1		992
	決算(4/1~5/31)	991	1		992
下水道運営基金	財産調書(4/1~3/31)	159,184	56		159,240
	決算(4/1~5/31)	159,184	56		159,240
農業集落排水事業運営基金	財産調書(4/1~3/31)	13,596	6		13,602
	決算(4/1~5/31)	13,596	6		13,602
土地開発基金	財産調書(4/1~3/31)	284,022	163	167,780	116,405
	決算(4/1~5/31)	284,022	163	167,780	116,405
介護保険給付費準備基金	財産調書(4/1~3/31)	58,504	60,029		118,533
	決算(4/1~5/31)	118,504	29	14,872	103,661
合計	財産調書(4/1~3/31)	5,099,835,919	512,448	401,780	5,210,503
	決算(4/1~5/31)	5,375,835,919	532,814	890,859	5,017,790

第5 本町の財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表32）のとおりである。

（表32）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	8,318,980	53.4	8,183,077	57.3	8,789,231	54.5
依存財源	7,252,676	46.6	6,104,460	42.7	7,351,355	45.5
計	15,571,656	100.0	14,287,537	100.0	16,140,586	100.0

注）普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

（参考）自主・依存財源比率の平均

（単位：％）

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	33.3%	47.1%	35.2%	48.0%	32.3%	46.9%
依存財源比率	66.7%	52.9%	64.8%	52.0%	67.7%	53.1%

【出典】 「平成27年度市町村財政の概要」 熊本県市町村課

自主財源と依存財源の構成比は54.5%対45.5%となっており、自主財源の比率が多くなっている。県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にある。

前年度と比較すると、自主財源では、地方税が350,596千円、繰入金が474,662千円増加し、繰越金が25,171千円減少している。依存財源は、国庫支出金835,047千円、県支出金が554,908千円増加し、地方交付税108,058千円、地方消費税交付金が31,641千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、66.5%対33.5%となっており、年度別に比較すると（表33）のとおりである。

（表33）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	9,987,482	64.1	10,461,994	73.2	10,852,851	66.5
臨時的収入	5,584,174	35.9	3,825,543	26.8	5,455,678	33.5
計	15,571,656	100.0	14,287,537	100.0	16,308,529	100.0
経常一般財源等	8,403,567		7,796,852		7,935,951	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 34) のとおりである。

(表 34) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,856,851	13.8	1,845,426	12.2	△ 11,425	△ 0.62
	扶助費	1,941,687	14.4	3,099,235	20.4	1,157,548	59.62
	公債費	1,640,955	12.2	1,416,824	9.3	△ 224,131	△ 13.66
	小計	5,439,493	40.3	6,361,485	41.9	921,992	16.95
投資的 経費	普通建設 事業費	1,981,861	14.7	1,323,248	8.7	△ 658,613	△ 33.23
	災害復旧費	26,371	0.2	731,517	4.8	705,146	2,673.94
	小計	2,008,232	14.9	2,054,765	13.5	46,533	2.32
その他 の経費	物件費	1,881,971	13.9	2,754,631	18.2	872,660	46.37
	維持補修費	81,063	0.6	53,030	0.3	△ 28,033	△ 34.58
	補助費等	2,595,715	19.2	2,277,654	15.0	△ 318,061	△ 12.25
	積立金	452,086	3.3	532,559	3.5	80,473	17.80
	投資・出資 金・貸付金	288	0.0	4,344	0.0	4,056	1,408.33
	繰出金	1,040,902	7.7	1,130,138	7.5	89,236	8.57
	小計	6,052,025	44.8	6,752,356	44.5	700,331	11.57
合計	13,499,750	100.0	15,168,606	100.0	1,668,856	12.36	
うち 経常 経費	9,756,286	72.3	10,116,453	66.7	360,167	3.69	
経常経費充当一般財源等	7,064,200	52.3	7,167,134	47.2	102,934	1.46	

義務的経費は 6,361,485 千円で、前年度と比較し 16.95%、921,992 千円の増となっており、歳出総額に占める割合は 41.9%となっている。

投資的経費は 2,054,765 千円で、前年度と比較し 2.32%、46,533 千円の増となっている。主な要因は、武蔵ヶ丘中学校施設整備事業費の減及び熊本地震関連災害復旧事業費の増である。

その他の経費は 6,752,356 千円で、前年度と比較し 11.57%、700,331 千円の増となっている。主な要因は、熊本地震関連災害廃棄物処理費の増である。

一方、経常経費に充当された一般財源等は 7,167,134 千円で、前年度と比較し 1.46%、102,934 千円増加している。

2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 35) のとおりである。

(表 35) 主要財政指標の年度別推移

年度 \ 区分	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	標準財政規模 (千円)
平成 24 年度	0.91	82.9	16.2	8,116,364
平成 25 年度	0.93	84.7	12.6	8,202,017
平成 26 年度	0.93	81.7	13.1	8,160,076
平成 27 年度	0.92	83.1	16.1	8,258,992
平成 28 年度	0.92	85.4	12.5	8,380,903

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.92で、前年度から増減なしである。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等(臨時財政対策債を含む)で除して得た数値である。以前(インフラ整備が進んでいない時代)は、70~75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、平成27年度決算における類似団体(V-2)の経常収支比率の平均値は、87.2%となっている。

本町の経常収支比率は85.4%で、前年度から2.3ポイント増加しており、類似団体との比較では1.8ポイント低くなっている。増加した主な要因は、私立保育所運営負担金、小規模保育所運営負担金の増などである。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の使途となっているかを示す指標で、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は12.5%で、前年度より3.6ポイント減少している。これは、平成27年度に繰上償還を実施しているためであり、繰上償還を除くと13.2%で、前年度より0.7ポイントの減となる。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は臨時財政対策債も含めていることもあり増加傾向にある。

第6 審査の結果と意見

審査に付された平成28年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金運用状況調書については、関係法令に準拠して作成されている。

これらの書類記載の計数は関係諸帳簿や証憑書類と照合し、金融機関残高証明の金額とも合致したため、予算執行及び関連事務処理は適正に行われていると認定された。

なお、一般・特別会計の予算執行に関する総括的意見として、各会計の実質収支に関する調書は全て黒字（土地取得特別会計は収支同額）で、財政運営は適正になされたと認識している。また、これに連動し財政運営の実態を表した財政構造、財政指数については、多少数値に増減はあるが、過去の数値推移から問題はないと判断した。

財産や基金に関する運用状況は、行政財産の取得・処分及び債権・物品の移動等について関係台帳や証憑類と照合し、適正な管理・運営がなされていると認められる。ただ、平成28年4月に発生した熊本地震、その後の余震と豪雨による被災対応の復旧・復興事業により、今後の財政運営にも大きな影響も考えられるため、今回は平成23年度から平成27年度の5年間で対応された期間の平均的財政状況を基準^{*}として、財政運営状況指数や基金の保有状況についての評価を行っている。

財政運営状況指数は下図〔表A〕に示したとおり、経常収支比率が前年度及び平均値と比べ約2%悪化し、財政の弾力性が減少したことを示しているが、過去5年間の値の増減から許容値の範囲だと判断した。また、その他の指標値は良好な値であるため、現状では問題のない財政状況であると判断した。

基金は、下図〔表B〕に示したとおり、前年度に比べ財政調整基金、減債基金やその他も含め358,046千円の減額で5,017,790千円となっている。これは震災での減額と考えられ、この推移が継続的となるか今後、注視して行く必要があると考えられる。また、町債は下図〔表C〕に示すとおり、前年度に比べ一般会計分が352,630千円の増額、特別会計分が167,780千円の減額で、合計が184,850千円増の16,177,510千円の現在高となっている。この内訳を一般会計分で見ると災害復旧債が680,758千円、その他が154,328千円の増額で、普通債は482,456千円の減額となっている。

この借入金による災害復旧・復興は将来の財政圧迫の要因になることも想定され、臨時財政対策債は町債として借入、町が立替払いした赤字の地方債とも考えられ財源の保証がされたものではないこと、更に財政状況を示す経常収支比率や将来負担比率の算定では、これによる調整を除けば異なる値となること等を認識した取扱をお願いしたい。更に、起債での借入額と公債費での償還額は、今後公債費を超えた起債が連続して生じないよう特段の配慮が必要でないか慎重に検討して取扱をお願いしたい。

国においては平成28年8月31日総務省報道資料「平成29年度の地方財政の課題」の中で、地方行政サービスのアウトソーシングや自治体情報システムのクラウド化等で地方行政サービス改革の推進を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正化、地方公会計の整備、地方団体財政の「見える化」を図る公営企業会計の適用拡大、公営企業・第三セクター等の経営健全化の推進等や地方公共団体の財政マネージメントを強化すると発表されている。これに加え、平成29年8月の内閣改造では「経済優先でデフレ脱却による経済の好循環」が語られているが、これまでの「新三本の矢」（GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）による継続・安定な財源確保に関しては不透明な状況でもあり、地方にとっては多大な影響があることも考えられる。したがって「第5期菊陽町後期総合計画」と平成29年2月策定の

「菊陽町熊本地震復旧・復興計画」との整合性を保ちつつ、優先順位に配慮した行財政運営に努められるようお願いしたい。

(注) 基準値選定の理由

平成 23～27 年度の期間は「第五期菊陽町基本計画基本構想（平成 23 年 3 月策定）」に基づいた、九州北部豪雨被害（平成 24 年 7 月）の対応、菊陽中部小新校舎建設（平成 25 年 5 月）、菊陽中耐震補強と改築（平成 27 年 2 月）、光の森町民センター「キャロピア」開庁（平成 27 年 4 月）、人口増（平成 27 年 4 月、4 万人突破）に対応した保育所「元気の森ラビット保育園」他 4 園の開園等、比較的財政投資が活発に行われた期間であることに着目し、平均的財政状況を評価判断の基準として採用した。

〔表 A〕 財政運営指標（普通会計）

指 標	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	基準値
財政力指数	0.92	0.91	0.93	0.93	0.92	0.92	0.92
経常収支比率（％）	84.5	92.9	84.7	81.7	83.1	85.4	83.4
公債比率（％）	15.8	16.2	12.6	13.1	16.1	12.5	14.8
標準財政規模（千円）	7,967,798	8,116,364	8,202,017	8,160,076	8,258,992	8,380,903	8,141,049

〔表 B〕 基金保有状況（各年度 5 月末時点）

（単位：千円）

基金の種類	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	基準値
財政調整基金	1,816,509	1,917,443	1,968,458	2,169,337	2,420,454	2,131,228	2,058,440
減債基金	397,200	397,438	397,621	597,811	597,934	598,254	477,601
その他 16 基金計	2,321,624	1,842,919	2,216,985	2,330,330	2,357,448	2,288,308	2,213,861
計	4,535,333	4,157,800	4,583,064	5,097,478	5,375,836	5,017,790	4,749,902

〔表 C〕 町債現在高表「財政事情」（平成 29 年 6 月公表）

（単位：千円）

一般会計	平成 27 年度末 現在高 (a)	平成 28 年度期中		平成 28 年度末現在高 (a) + (b) - (c)	構成比 (%)
		借入額 (b)	償還元金 (c)		
普通債 (※)	10,176,838	324,600	807,056	9,694,382	60.0
災害復旧債	5,260	681,500	742	686,018	4.2
その他	5,642,782	456,500	302,172	5,797,110	35.8
特別会計	167,780	0	167,780	0	0.0
土地取得	167,780	0	167,780	0	0.0
合 計	15,997,660	1,462,600	1,277,750	16,177,510	100.0

※普通債：総務債、民生債、農林水産債、土木債、消防債、教育債の計、災害復旧債：総務債、民生債、農林水産債、土木債、教育債、その他の計、その他：臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債の計